

## 平成 20 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 5 月 2 日

上場会社名 株式会社ゲームポット  
コード番号 3792

上場取引所 札証アンビシヤス  
URL <http://www.gamepot.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植田 修平

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略担当取締役執行役員

(氏名) 江口 清貴

TEL (03)5791-5299

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	1,191	30.8	263	4.1	270	6.0	161	6.5
19年12月期第1四半期	910	—	253	—	255	—	151	—
19年12月期	3,745	—	810	—	800	—	465	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	1,739	53	1,611	76
19年12月期第1四半期	1,672	10	1,518	95
19年12月期	5,052	37	4,658	74

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年12月期第1四半期	4,701		2,921		62.2	31,521	58
19年12月期第1四半期	3,968		2,450		61.8	26,435	52
19年12月期	4,795		2,764		57.7	29,826	95

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第1四半期	186	△464	—	1,972
19年12月期第1四半期	475	△353	178	2,196
19年12月期	1,598	△1,421	178	2,249

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)			
19年12月期	円 銭 — —	円 銭 — —	円 銭 0 00
20年12月期(予想)	— —		0 00
20年12月期(予想)		— —	

### 3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,950	17.6	340	1.4	340	3.5	200	4.2	2,157	61
通期	4,550	21.5	850	4.9	850	6.2	500	7.4	5,394	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

〔 新規 1 社（社名 株式会社 IPM） 除外一社（社名 ー）  
 （注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。 〕

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、札幌証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

（注）当社グループは、平成 19 年 12 月期第 1 四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成 19 年 12 月期第 1 四半期及び平成 19 年 12 月期につきましては対前年同四半期増減率並びに対前期増減率の記載を省略しております。

5. 個別業績の概要（平成 20 年 1 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期第 1 四半期	1,191	30.8	264	4.3	271	6.1	161	6.7
19 年 12 月期第 1 四半期	910	115.4	253	98.8	255	102.8	151	96.8
19 年 12 月期	3,745	93.4	814	71.5	800	71.4	465	70.1

	1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20 年 12 月期第 1 四半期	1,743	11
19 年 12 月期第 1 四半期	1,672	10
19 年 12 月期	5,053	40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 12 月期第 1 四半期	4,720	2,922	61.9	31,528	18
19 年 12 月期第 1 四半期	3,968	2,450	61.8	26,437	51
19 年 12 月期	4,795	2,765	57.7	29,829	96

6. 平成 20 年 12 月期の個別業績予想（平成 20 年 1 月 1 日 ～ 平成 20 年 12 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,950	17.6	340	1.2	340	3.3	200	3.8	2,157	61
通期	4,550	21.5	850	4.3	850	6.2	500	7.4	5,394	03

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(i) 概況

当第 1 四半期（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）におけるわが国経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）の焦げ付き問題が深刻化し、世界経済は混乱の度合を深めております。国内経済は緩やかな基調が続いているものの、年初来の急激な円高に伴う輸出企業の採算悪化や、原油・材料価格高騰による値上げの影響で個人消費が鈍化するなど、減速懸念が拡大しております。

当社グループの属する情報通信業界におきましては、オンラインゲームを支える情報通信のインフラである、インターネット及びブロードバンド環境は改善し、高速大容量インターネットのインフラの普及拡大により、利用人口及び世帯普及率ともに着実な伸びを顕示しております。総務省の発表では、平成 19 年 12 月末における国内のブロードバンド契約数は 2,830 万件となり、世帯普及率は全世帯数の半数を超えております。また、国内のブロードバンド利用者はすでに 6,000 万人を超えており、今後とも更なる拡大が予測されております。

このような、情報通信のインフラ環境に支えられ、当社の主力事業であるオンラインゲーム業界の市場規模は順調な拡大傾向にあります。有力なリサーチ会社の調査によれば、国内の市場規模は平成 20 年で 2,200 億円と推定され、平成 24 年には 4,600 億円まで拡大すると予測されております。

一方、モバイルコンテンツ市場に関しては、携帯電話の契約回線数が 1 億回線を超え、第 3 世代携帯電話の加入者の拡大が進み、平成 19 年 12 月末において携帯電話契約回線数に対する第 3 世代携帯電話の契約回線数は 80%を超えております。端末機種の高速度化、大容量化の技術革新がゲームコンテンツにおいて、より高度化したサービスを提供できる環境が整備されてきました。

このような状況の中、当社グループは、インターネットを使った『新しい遊びの創造』を経営理念として、オンラインゲーム並びにモバイルコンテンツを事業の 2 本柱と位置づけ、エンタテインメントにおけるデジタルコンテンツ市場でのシェア獲得並びに市場の裾野を広げることに注力してまいりました。

当四半期において新たに取組みました主な課題は、以下のとおりであります。

- 「株式会社 IPM」の取得による子会社化（2 月）
- 『モンスターファーム オンライン』の正式課金サービス開始（3 月）

これらの結果、当第 1 四半期の連結売上高は 1,191 百万円（前年同期比 30.8%増）、連結営業利益 263 百万円（前年同期比 4.1%増）、連結経常利益 270 百万円（前年同期比 6.0%増）、連結四半期純利益 161 百万円（前年同期比 6.5%増）となりました。

(ii) 事業部別の概況

① オンラインゲーム事業

当第 1 四半期（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）では、前期に引き続きカジュアルオンラインゴルフゲーム『スカットゴルフ パンヤ』、MMORPG（注）『君主 online』、スタイリッシュアクション MMORPG『CABAL ONLINE』、アクションストラテジー MMORPG『ファンタジーアース ゼロ』、ファンタジーアクション MMORPG『トキメキファンタジー ラテール』、『オンラインカート ステア DASH』のサービスを展開し、また新たに、オンライン本格育成コミュニティゲーム『モンスターファーム オンライン』の正式課金サービスを開始しました。

現在、正式課金サービス 7 タイトル、オープンベータテストサービス 1 タイトルの合計 8 タイトルのオンラインゲーム運営サービスを提供し、新アイテムの提供等、企画、開発及び運営サービスの量的・質的の両面に亘り向上を努めてまいりました。

また、現在準備中のタイトルは『疾走、ヤンキー魂。』、『APPLESEED ONLINE CARD TACTICS』の 2 タイトルとなりました。

以上の結果、オンラインゲーム事業での売上高は 1,160 百万円（前年同期比 31.4%増）となりました。

② モバイルコンテンツ事業

当第 1 四半期（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）では、月額型課金タイトルである『※ココシリーズ』及び『パンヤ Mobile』の内容を充実させることに努めてまいりました。

以上の結果、モバイルコンテンツ事業での売上高は 31 百万円（前年同期比 12.8%増）となりました。

（注）「MMORPG」は多人数同時参加型オンラインロールプレイングゲームの略称であります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (i) 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期末の総資産は4,701百万円となりました。流動資産は2,747百万円となり、このうち、現金及び預金は1,905百万円となりました。また、固定資産は1,953百万円となりました。

負債合計は1,779百万円となりました。内訳としては、流動負債は674百万円、固定負債は1,104百万円となりました。

純資産は2,921百万円となりました。内訳としては、資本金が835百万円、資本準備金が856百万円となり、利益剰余金は1,233百万円となりました。

### (ii) 連結キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の第 1 四半期末残高は1,972百万円となりました。当第 1 四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期において営業活動による資金の増加は186百万円となりました。主な内訳としては、税金等調整前四半期純利益は270百万円であり、長期前払費用償却及び減価償却で合計128百万円による資金の増加がありましたが、法人税等の支払いによる322百万円の資金の減少がありました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期において投資活動による資金の減少は464百万円となりました。主な要因は新規オンラインゲームタイトルに係るライセンス料183百万円の支出及び貸付金250百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期において財務活動による資金の増減はありませんでした。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループの平成 20 年 12 月期（自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日）の業績見通しは、概ね当初の見込み通り業績が進捗しているため、平成 20 年 2 月 14 日に発表した内容から特に変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

期中において新たに連結範囲となった連結子会社は、株式会社 IPM の 1 社となります。

なお、株式会社 IPM については、当第 1 四半期連結会計期間において新たに取得したことにより当第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	注記 番号	前第 1 四半期連結会計期間末 (平成19年 3 月31日)		当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 3 月31日)		対前四 半期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 12 月 31 日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,196,846		1,905,499			2,246,693		
2. 売掛金		454,947		649,698			736,484		
3. 有価証券		—		66,900			3,282		
4. たな卸資産		—		20,435			20,435		
5. その他		42,046		105,036			87,053		
流動資産合計		2,693,839	67.9	2,747,570	58.4	53,731	3,093,949	64.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	96,552		150,718		54,166	152,652		
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		520,490		755,168			414,737		
(2) ソフトウェア仮勘定		299,857		312,603			398,098		
(3) その他		—		8,809			—		
無形固定資産合計		820,348		1,076,580		256,232	812,835		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		72,023		506,449			507,564		
(2) 長期前払費用		219,679		34,512			60,725		
(3) その他		65,828		185,415			167,413		
投資その他の資産合計		357,531		726,376		368,845	735,703		
固定資産合計		1,274,432	32.1	1,953,675	41.6	679,243	1,701,191	35.5	
資産合計		3,968,272	100.0	4,701,246	100.0	732,974	4,795,141	100.0	

㈱ゲームポット (3792) 平成 20 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

科目	注記 番号	前第 1 四半期連結会計期間末 (平成19年 3 月31日)		当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 3 月31日)		対前四 半期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 12 月 31 日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		88,997		286,489			210,979		
2. 未払法人税等		120,000		120,002			324,070		
3. 賞与引当金		7,795		23,529			—		
4. その他		193,898		244,333			389,749		
流動負債合計		410,691	10.3	674,355	14.3	263,664	924,798	19.3	
II 固定負債									
1. 社債		1,100,000		1,100,000			1,100,000		
2. 長期未払金		7,140		4,998			5,533		
固定負債合計		1,107,140	27.9	1,104,998	23.5	△2,142	1,105,533	23.0	
負債合計		1,517,831	38.2	1,779,353	37.8	261,522	2,030,332	42.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		835,935	21.1	835,935	17.8	—	835,935	17.4	
2. 資本剰余金		856,406	21.6	856,406	18.2	—	856,406	17.9	
3. 利益剰余金		758,098	19.1	1,233,602	26.2	475,504	1,072,356	22.4	
株主資本合計		2,450,440	61.8	2,925,944	62.2	475,504	2,764,698	57.7	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△4,051	△0.0		110	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	△4,051	△0.0	△4,051	110	0.0	
純資産合計		2,450,440	61.8	2,921,892	62.2	471,452	2,764,809	57.7	
負債及び純資産合計		3,968,272	100.0	4,701,246	100.0	732,974	4,795,141	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前四 半期比	前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高			910,984	100.0		1,191,513	100.0	280,529		3,745,802	100.0
II 売上原価			463,554	50.9		645,977	54.2	182,423		2,051,439	54.8
売上総利益			447,429	49.1		545,536	45.8	98,107		1,694,362	45.2
III 販売費及び一般管理費	※1		193,948	21.3		281,631	23.7	87,683		883,913	23.6
営業利益			253,480	27.8		263,905	22.1	10,425		810,448	21.6
IV 営業外収益											
1. 受取利息		1,323			4,457			4,622			
2. 投資事業組合利益		—			690			—			
3. 為替差益		—			1,181			—			
4. その他		702	2,026	0.2	511	6,841	0.6	4,815	3,310	7,933	0.2
V 営業外費用											
1. 為替差損		125			—			1,467			
2. その他		—	125	0.0	4	4	0.0	△121	16,184	17,651	0.4
経常利益			255,381	28.0		270,742	22.7	15,361		800,731	21.4
VI 特別損失	※2		—	—		—	—	—		3,991	0.1
税金等調整前四半期 (当期) 純利益			255,381	28.0		270,742	22.7	15,361		796,739	21.3
法人税、住民税及び事業税		117,912			115,511			418,234			
法人税等調整額		△13,901	104,011	11.4	△6,015	109,496	9.2	5,485	△87,123	331,111	8.8
四半期 (当期) 純利益			151,369	16.6		161,245	13.5	9,876		465,628	12.5

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年12月31日残高（千円）	742,914	763,392	606,912	2,113,218	7,667	2,120,886
第1四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	93,021	93,014		186,036		186,036
連結子会社増加に伴う減少			△184	△184		△184
四半期純利益			151,369	151,369		151,369
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）					△7,667	△7,667
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	93,021	93,014	151,185	337,221	△7,667	329,554
平成19年3月31日残高（千円）	835,935	856,406	758,098	2,450,440	—	2,450,440

当第1四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日残高（千円）	835,935	856,406	1,072,356	2,764,698	110	2,764,809
第1四半期連結会計期間中の変動額						
四半期純利益			161,245	161,245		161,245
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）					△4,161	△4,161
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	161,245	161,245	△4,161	157,083
平成20年3月31日残高（千円）	835,935	856,406	1,233,602	2,925,944	△4,051	2,921,892

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日残高（千円）	742,914	763,392	606,912	2,113,218	—	7,667	2,120,886
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	93,021	93,014		186,036			186,036
連結子会社増加に伴う減少			△184	△184			△184
当期純利益			465,628	465,628			465,628
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					110	△7,667	△7,557
連結会計年度中の変動額合計（千円）	93,021	93,014	465,443	651,480	110	△7,667	643,922
平成19年12月31日残高（千円）	835,935	856,406	1,072,356	2,764,698	110	—	2,764,809

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	対前四 半期比	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前四半期(当期)純利益		255,381	270,742		796,739
減価償却費		73,055	98,176		362,034
長期前払費用償却		219,113	30,308		741,348
受取利息及び受取配当金		△1,323	△4,457		△5,216
為替差損益		—	△1,181		1,325
投資事業組合損益		—	△690		6,187
売上債権の増減額		29,366	86,786		△252,170
仕入債務の増減額		27,713	75,510		149,695
その他の増減額		△20,444	△50,737		9,120
小計		582,861	504,456	△78,405	1,809,064
利息及び配当金の受取額		1,323	3,978		4,504
利息の支払額		—	—		△481
法人税等の支払額		△108,312	△322,408		△214,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		475,873	186,026	△289,847	1,598,267
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
投資有価証券の取得による支出		△49,023	△17,325		△491,065
投資有価証券の売却による収入		—	12,113		1,829
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		—	760		—
有形固定資産の取得による支出		△21,554	△11,784		△121,503
無形固定資産の取得による支出		△60,515	△183,953		△223,993
長期前払費用の増加による支出		△222,308	△14,595		△586,607
貸付による支出		—	△250,000		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△353,401	△464,783	△111,382	△1,421,339
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
株式の発行による収入		178,368	—		178,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		178,368	—	△178,368	178,368
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	1,181	1,181	△1,325
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△減少)</b>		300,840	△277,575	△578,415	353,970
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,886,189	2,249,976	363,787	1,886,189
<b>VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>		9,815	—	△9,815	9,815
<b>VIII 現金及び現金同等物の四半期(期末)末残高</b>	※ 1	2,196,846	1,972,400	△224,446	2,249,976

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 ㈱GPパートナーズ GPパートナーズPlus 1 投資 事業有限責任組合 ㈱GPパートナーズについては、 重要性が増加したことにより、 GPパートナーズPlus 1 投資事業 有限責任組合については、当第 1 四半期連結会計期間において 新たに設立したことにより当第 1 四半期連結会計期間より連結 の範囲に含めることといたしま した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 ㈱GPパートナーズ GPパートナーズPlus 1 投資 事業有限責任組合 ㈱IPM ㈱IPM については、当第 1 四 半期連結会計期間において新 たに取得したことにより当第 1 四半期連結会計期間より連 結の範囲に含めることといた しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 ㈱GPパートナーズ GPパートナーズPlus 1 投 資事業有限責任組合 ㈱GPパートナーズについては、重 要性が増加したことにより、GP パートナーズPlus 1 投資事業有 限責任組合については、当連結会 計年度において新たに設立した ことにより当連結会計年度より 連結の範囲に含めることといた しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の第 1 四半期決 算日は、第 1 四半期連結決算日と一致 しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>—————</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期末日の市 場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平 均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しておりま す。 なお、投資事業有限責 任組合及びそれに類す る組合への出資(金融商 品取引法第 2 条第 2 項 により有価証券とみな されるもの)について は、組合契約に規定され る決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方 法によっております。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平 均法により算定)を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理になっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法 建物（建物附属設備を除く）以外 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 同左</p> <p>建物（建物付属設備を除く） 以外 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 27,845千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 83,728千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 69,868千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 支払手数料 86,079千円 広告宣伝費 31,326 賞与引当金繰入 1,918 _____	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 地代家賃 30,089千円 支払手数料 99,716 広告宣伝費 47,074 賞与引当金繰入 7,356 _____	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 支払手数料 334,339千円 広告宣伝費 152,849  ※ 2 特別損失のうち主要なもの 事務所移転費用 3,795千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計 期間末株式数	当第 1 四半期連結 会計期間増加株式数	当第 1 四半期連結 会計期間減少株式数	当第 1 四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式 (注)	86,400	6,295	—	92,695
合計	86,400	6,295	—	92,695
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加 6,295 株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第 1 四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 期間末	当第 1 四半 期連結会計 期間増加	当第 1 四半 期連結会計 期間減少	当第 1 四半 期連結会計 期間末	
提出会社	平成 17 年新 株予約権 (注) 1	普通株式	6,295	—	6,295	—	—
	ストック・オ プションと しての新株 予約権 (注) 2	—	—	—	—	—	—
	第 1 回無担 保転換社債 型新株予約 権付社債	普通株式	7,348	—	—	7,348	—
合計			13,643	—	6,295	7,348	—

(注) 1. 当第 1 四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 後述の「ストック・オプション等関係」に記載しているため、記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計 期間末株式数	当第 1 四半期連結 会計期間増加株式数	当第 1 四半期連結 会計期間減少株式数	当第 1 四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	92,695	—	—	92,695
合計	92,695	—	—	92,695
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第 1 四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 期間末	当第 1 四半期 連結会計期間 増加	当第 1 四半期 連結会計期間 減少	当第 1 四半期 連結会計期間 末	
提出会社	ストック・オ プションと しての新株 予約権 (注)	—	—	—	—	—	—
	第 1 回無担 保転換社債 型新株予約 権付社債	普通株式	7,348	—	—	7,348	—
			7,348	—	—	7,348	—

(注) 後述の「ストック・オプション等関係」に記載しているため、記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式 (注)	86,400	6,295	—	92,695
合計	86,400	6,295	—	92,695
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加 6,295 株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成 17 年新株予約権(注) 1	普通株式	6,295	—	6,295	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権(注) 2	—	—	—	—	—	—
	第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	7,348	—	—	7,348	—
合計			13,643	—	6,295	7,348	—

(注) 1. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 後述の「ストック・オプション等関係」に記載しているため、記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月 31 日現在) (千円)	※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月 31 日現在) (千円)	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>2,196,846</u>	現金及び預金勘定 1,905,499	現金及び預金勘定 2,246,693
現金及び現金同等物 <u>2,196,846</u>	有価証券勘定 <u>66,900</u>	有価証券勘定 <u>3,282</u>
	現金及び現金同等物 <u>1,972,400</u>	現金及び現金同等物 <u>2,249,976</u>

(リース取引関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月 31日)				当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月 31日)				前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月 31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 1 四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第 1 四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	6,546	872	5,673	工具器具備品	9,918	2,800	7,117	工具器具備品	9,918	2,304	7,613
合計	6,546	872	5,673	合計	9,918	2,800	7,117	合計	9,918	2,304	7,613
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第 1 四半期末残高が有形固定資産の第 1 四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (2) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額等 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額 1 年内 1,309千円 1 年超 4,364千円 合計 5,673千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第 1 四半期末残高が有形固定資産の第 1 四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (2) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額等 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額 1 年内 1,983千円 1 年超 5,134千円 合計 7,117千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,983千円 1 年超 5,630千円 合計 7,613千円			
(注) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額は、未経過リース料第 1 四半期末残高が有形固定資産の第 1 四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 327 千円 減価償却費相当額 327 千円  (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額は、未経過リース料第 1 四半期末残高が有形固定資産の第 1 四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 495 千円 減価償却費相当額 495 千円  (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,758 千円 減価償却費相当額 1,758 千円  (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成 19 年 3 月 31 日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

保有目的	内容	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	23,000
	投資事業組合	49,023
合計		72,023

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日)

種類	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	96,185	89,354	△6,831

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成 20 年 3 月 31 日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	313,425
(2) MMF	66,900
(3) その他	103,669
合計	483,995

前連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 12 月 31 日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表上額 (千円)	差額 (千円)
その他	99,004	99,190	185

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成 19 年 12 月 31 日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	325,538
(2) MMF	3,282
(3) その他	82,836
合計	411,656

(デリバティブ取引関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)、当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) 及び前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. スtock・オプションに係る当第 1 四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当第 1 四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. スtock・オプションに係る当第 1 四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当第 1 四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額 26,435円52銭	1株当たり純資産額 31,521円58銭	1株当たり純資産額 29,826円95銭
1株当たり第 1 四半期純利益金額 1,672円10銭	1株当たり第 1 四半期純利益金額 1,739円53銭	1株当たり当期純利益金額 5,052円37銭
潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益金額 1,518円95銭	潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益金額 1,611円76銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 4,658円74銭

(注) 1株当たり第 1 四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
1株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額			
第 1 四半期 (当期) 純利益 (千円)	151,369	161,245	465,628
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第 1 四半期 (当期) 純利益 (千円)	151,369	161,245	465,628
期中平均株式数 (株)	90,527	92,695	92,160
潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額			
第 1 四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	9,128	7,348	7,787
(うち新株予約権)	(9,128)	(7,348)	(7,787)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年 3月25日 定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 1,000株	平成18年 3月25日 定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 765株	平成18年 3月25日 定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 765株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第 1 四半期連結会計期間（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）、当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

オンラインゲーム事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第 1 四半期連結会計期間（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）、当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第 1 四半期連結会計期間（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）、当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		対前四 半期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金			1,936,053		1,872,552			2,230,459	
2. 売掛金			454,947		649,688			736,484	
3. 有価証券			—		66,900			3,282	
4. たな卸資産			—		20,435			20,435	
5. その他			42,046		109,431			91,155	
流動資産合計			2,433,047	61.3	2,719,009	57.6	285,962	3,081,818	64.3
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1		96,552		150,529		53,977	152,427	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		520,490		532,035			412,804		
(2) ソフトウェア仮勘定		299,857	820,348	312,603	844,639	24,291	398,098	810,902	
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		310,000		424,608			399,863		
(2) 長期貸付金		—		250,000			—		
(3) 長期前払費用		219,679		34,512			60,725		
(4) その他		88,828	618,508	297,469	1,006,590	388,082	289,603	750,193	
固定資産合計			1,535,409	38.7	2,001,758	42.4	466,349	1,713,523	35.7
資産合計			3,968,456	100.0	4,720,767	100.0	752,311	4,795,341	100.0

㈱ゲームポット (3792) 平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		対前四 半期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		88,997		286,489			210,979		
2. 未払法人税等		120,000		120,000			324,000		
3. 賞与引当金		7,795		23,529			—		
4. その他	※2	193,898		263,245			389,740		
流動負債合計		410,691	10.3	693,265	14.7	282,574	924,719	19.3	
II 固定負債									
1. 社債		1,100,000		1,100,000			1,100,000		
2. 長期未払金		7,140		4,998			5,533		
固定負債合計		1,107,140	27.9	1,104,998	23.4	△2,142	1,105,533	23.0	
負債合計		1,517,831	38.2	1,798,263	38.1	280,432	2,030,253	42.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		835,935	21.1	835,935	17.7	—	835,935	17.4	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		856,406		856,406			856,406		
資本剰余金合計		856,406	21.6	856,406	18.1	—	856,406	17.9	
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		758,282		1,234,214			1,072,635		
利益剰余金合計		758,282	19.1	1,234,214	26.1	475,932	1,072,635	22.4	
株主資本合計		2,450,624	61.8	2,926,556	61.9	475,932	2,764,978	57.7	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△4,051	△0.0		110	0.0	
評価・換算差額等合計		—	—	△4,051	△0.0	△4,051	110	0.0	
純資産合計		2,450,624	61.8	2,922,504	61.9	471,880	2,765,088	57.7	
負債純資産合計		3,968,456	100.0	4,720,767	100.0	752,311	4,795,341	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		対前四 半期比	前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			910,984	100.0		1,191,494	100.0	280,510		3,745,802	100.0
II 売上原価			463,554	50.9		645,869	54.2	182,315		2,051,439	54.8
売上総利益			447,429	49.1		545,624	45.8	98,195		1,694,362	45.2
III 販売費及び一般管理費			193,948	21.3		281,370	23.6	87,422		879,741	23.5
営業利益			253,480	27.8		264,254	22.2	10,774		814,621	21.7
IV 営業外収益	※1		2,026	0.2		6,815	0.6	4,789		7,724	0.2
V 営業外費用	※2		125	0.0		4	0.0	△121		21,600	0.5
経常利益			255,381	28.0		271,065	22.8	15,684		800,745	21.4
VI 特別損失	※3		—	—		—	—	—		3,991	0.1
税引前四半期(当期)純利益			255,381	28.0		271,065	22.8	15,684		796,754	21.3
法人税、住民税及び事業税		117,912			115,502				418,153		
法人税等調整額		△13,901	104,011	11.4	△6,015	109,487	9.2	5,476	△87,123	331,030	8.9
四半期(当期)純利益			151,369	16.6		161,578	13.6	10,209		465,723	12.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (千円)	742,914	763,392	606,912	2,113,218	7,667	2,120,886
第1四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	93,021	93,014		186,036		186,036
四半期純利益			151,369	151,369		151,369
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額 (純額)					△7,667	△7,667
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	93,021	93,014	151,369	337,405	△7,667	329,738
平成19年3月31日残高 (千円)	835,935	856,406	758,282	2,450,624	—	2,450,624

当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高 (千円)	835,935	856,406	1,072,635	2,764,978	110	2,765,088
第1四半期会計期間中の変動額						
四半期純利益			161,578	161,578		161,578
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額 (純額)					△4,161	△4,161
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	161,578	161,578	△4,161	157,416
平成20年3月31日残高 (千円)	835,935	856,406	1,234,214	2,926,556	△4,051	2,922,504

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	742,914	763,392	606,912	2,113,218	—	7,667	2,120,886
事業年度中の変動額							
新株の発行	93,021	93,014		186,036			186,036
当期純利益			465,723	465,723			465,723
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)					110	△7,667	△7,557
事業年度中の変動額合計 (千円)	93,021	93,014	465,723	651,759	110	△7,667	644,202
平成19年12月31日残高 (千円)	835,935	856,406	1,072,635	2,764,978	110	—	2,765,088

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>_____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する 組合への出資(金融商品 取引法第 2 条第 2 項により 有価証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む 方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を 採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成 19 年 3 月 31 日以前 に取得したもの 旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に 取得したもの 定額法 建物(建物附属設備を除く) 以外 平成 19 年 3 月 31 日以前 に取得したもの 旧定率法 平成 19 年 4 月 1 日以降に 取得したもの 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 以外 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当 事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した 有形固定資産について、 改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に 変更しております。 これによる損益に与える 影響は軽微であります。</p>

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当四半期会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  _____
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理になっております。	同左	同左
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,845千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 83,495千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,670千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動負債の「そ の他」に含めて表示してありま す。	※2 消費税等の取扱い 同左	—————

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,323千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,413千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,413千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 125千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 雑損失 4千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 無形固定資産除却損 9,175千円 投資事業組合損失 10,136千円
※3 —————	※3 —————	※3 特別損失のうち主要なもの 事務所移転費用 3,795千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 8,928千円 無形固定資産 64,127千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 13,824千円 無形固定資産 84,209千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 50,777千円 無形固定資産 310,844千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当第1四半期会計 期間増加株式数	当第1四半期会計 期間減少株式数	当第1四半期会計 期間末株式数
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当第1四半期会計 期間増加株式数	当第1四半期会計 期間減少株式数	当第1四半期会計 期間末株式数
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第 1 四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>第 1 四半期 末残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>6,546</td> <td>872</td> <td>5,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,546</td> <td>872</td> <td>5,673</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第 1 四半期 末残高相当 額		千円	千円	千円	工具器 具備品	6,546	872	5,673	合計	6,546	872	5,673	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>第 1 四半期 末残高相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>9,918</td> <td>2,800</td> <td>7,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,918</td> <td>2,800</td> <td>7,117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第 1 四半期 末残高相当 額		千円	千円	千円	工具器 具備品	9,918	2,800	7,117	合計	9,918	2,800	7,117	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>9,918</td> <td>2,304</td> <td>7,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,918</td> <td>2,304</td> <td>7,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	工具器 具備品	9,918	2,304	7,613	合計	9,918	2,304	7,613
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第 1 四半期 末残高相当 額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器 具備品	6,546	872	5,673																																															
合計	6,546	872	5,673																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第 1 四半期 末残高相当 額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器 具備品	9,918	2,800	7,117																																															
合計	9,918	2,800	7,117																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																															
	千円	千円	千円																																															
工具器 具備品	9,918	2,304	7,613																																															
合計	9,918	2,304	7,613																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第 1 四半期末残高が有形固定資産の第 1 四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額等 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額 1 年内 1,309千円 1 年超 4,364千円 合計 5,673千円</p> <p>(注) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額は、未経過リース料第 1 四半期末残高が有形固定資産の第 1 四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 327 千円 減価償却費相当額 327 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第 1 四半期末残高が有形固定資産の第 1 四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額等 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額 1 年内 1,983千円 1 年超 5,134千円 合計 7,117千円</p> <p>(注) 未経過リース料第 1 四半期末残高相当額は、未経過リース料第 1 四半期末残高が有形固定資産の第 1 四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 495 千円 減価償却費相当額 495 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,983千円 1 年超 5,630千円 合計 7,613千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,758 千円 減価償却費相当額 1,758 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																

(有価証券関係)

前第 1 四半期会計期間、当第 1 四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当第 1 四半期会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	26,437 円 51 銭	1 株当たり純資産額	31,528 円 18 銭	1 株当たり純資産額	29,829 円 96 銭
1 株当たり第 1 四半期純利益金額	1,672 円 10 銭	1 株当たり第 1 四半期純利益金額	1,743 円 11 銭	1 株当たり当期純利益金額	5,053 円 40 銭
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額	1,518 円 95 銭	潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額	1,615 円 09 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	4,659 円 69 銭

(注) 1株当たり第 1 四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり第 1 四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
1 株当たり第 1 四半期(当期)純利益金額			
第 1 四半期(当期)純利益(千円)	151,369	161,578	465,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第 1 四半期(当期)純利益(千円)	151,369	161,578	465,723
期中平均株式数(株)	90,527	92,695	92,160
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期(当期)純利益金額			
第 1 四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数	9,128	7,348	7,787
(うち新株予約権)	(9,128)	(7,348)	(7,787)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 18 年 3 月 25 日 定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 1,000 株	平成 18 年 3 月 25 日 定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 765 株	平成 18 年 3 月 25 日 定時株主総会決議ストック・オプション普通株式 765 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。